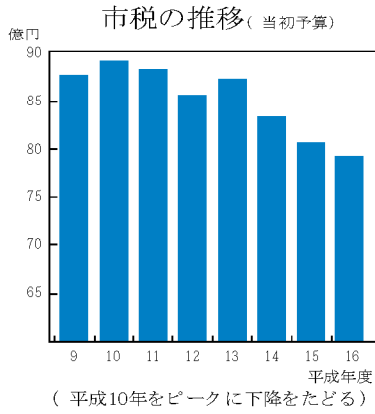


これからの地方行政 ②  
実りの麦秋、細る予算財源

麦の刈り取りが終わると、もう越のルビーが実り、目に良いといわれるブルーベリーがおいしい季節です。

一方では、地方自治体が補正予算の編成に悩む時期。どこも財源が減つてやりくりが苦労しています。

小泉内閣が進める三位一体改革で、平成16年度の赤字地方債を含めた実質的な地方交付税は、2兆9千億円削減され、補助金も1兆円がカットされました。



政府はこの改革で、国の財政の建て直しと、地方分権の推進を目指しています。地方は今までのように国の補助金や交付金に頼らないで、自

立した行財政を目指そうというものです。

しかし、肝心な地方に移譲する税金の自身が不明確なため、このままでは地方が犠牲になる、との不満が高まっています。

全国知事会などでつくる地方自治確立対策協議会は、5月25日に決起大会を開き、7千人が集まって「税源移譲の先行実施」などを強く訴えました。

市町村の基金は3分の1減  
福井県内34市町村の交付税は57億円で前年より9.5%も減り、市町村税は長引く不況の影響で2%減つていきます。

足りない財源の埋め合わせに、26の市町村では約90億円の基金(預金)を取り崩し、基金の残高は平成15年度の約340億円から3分の1も減ることになります。

鯖江市の予算は減税補てん債の借り換え分を除くと214億9千万円で、前年より0.3%の減少となっています。歳入では地方交付税が6.5%の3億1千万円減り、市税は1.7%の1億4千万円の減収が見込まれ、歳出は改革と縮減の大なたを振るいました。

これからは、住民みんなで市の収支効果の点検をする時代といえま